本資料のうち,枠囲みの内容は,
営業秘密又は防護上の観点から
公開できません。

東海第二発電所	工事計画審査資料
資料番号	工認-772 改4
提出年月日	平成 30 年 9 月 13 日

V-2-9-4-2 ベント管の耐震性についての計算書

1.	根	既要	1
2.	_	-般事項	1
2.	1	構造計画	1
2.	2	評価方針	3
2.	3	適用基準	4
2.	4	記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2.	5	計算精度と数値の丸め方	7
3.	割	平価部位	8
4.	坩	也震応答解析及び構造強度評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4.	1	地震応答解析及び構造強度評価方法	9
4.	2	荷重の組合せ及び許容限界	9
4.	3	解析モデル及び諸元 ・・・・・]	16
4.	4	固有周期	18
4.	5	設計用地震力	20
4.	6	計算方法	22
4.	7	計算条件	26
4.	8	応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
5.	클	平価結果	26
5.	1	設計基準対象施設としての評価結果	26
5.	2	重大事故等対処設備としての評価結果	29

1. 概要

本説明書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度 及び機能維持の設計方針に基づき、ベント管が設計用地震力に対して十分な構造強度を 有していることを説明するものである。

ベント管は設計基準対象施設においてはSクラス施設に,重大事故等対処設備におい ては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。以下,設 計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

- 2. 一般事項
- 2.1 構造計画

ベント管の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



2.2 評価方針

ベント管の応力評価は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針 3.1 構造強度 上の制限」にて設定した荷重及び荷重の組み合わせ並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示すベント管の部位を踏まえた「3. 評価部位」にて設定する箇所に おいて、「4.3 解析モデル及び諸元」及び「4.4 固有周期」で算出した固有周期に基 づく設計地震力による応力等が許容限界に収まることを、「4. 地震応答解析及び構造 強度評価」に示す方法にて確認することで実施する。評価結果を「5. 評価結果」に 示す。

ベント管の耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 ベント管の耐震評価フロー

2.3 適用基準

適用基準を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補
 -1984(日本電気協会)
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991追補版(日本電気協会)
- (4) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。))
 JSME S NC1-2005/2007(日本機械学会)(以下「設計・建設規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単 位
А	断面積	mm^2
а	構造物の厚さ	mm
C D	ドラッグ係数	_
D	直径	mm
Е	縦弾性係数	MPa
F ₁	原子炉冷却材喪失事故時蒸気ブローダウンによる荷重	Ν
g	重力加速度	m/s^2
Ι	断面二次モーメント	mm^4
К	ブレーシングばね定数	kgf/cm
М	モーメント	N•mm
то	質量	kg
m 1	水質量	kg
Р	逃がし安全弁作動時荷重	MPa
Рь	一次曲げ応力	MPa
Р _{D і}	最高使用圧力 (内圧)	kPa
P _{Dmax}	逃がし安全弁作動時気泡速度によるドラッグ力	MPa
P _L	一次局部膜応力	MPa
P _m	一次一般膜応力	MPa
P _{SAL}	压力 (SA後長期内圧)	kPa
P _{SALL}	压力 (SA後長々期内圧)	kPa
P _{0max}	逃がし安全弁作動時最大気泡圧力	MPa
Q	二次応力	MPa
R ₀	逃がし安全弁作動時気泡半径	m
r 1	逃がし安全弁作動時気泡中心と構造物前面までの距離	m
S d *	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震	—
	<u>ற</u>	
S _s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	材料の設計引張強さ	MPa
S y	材料の設計降伏点	MPa
Т	温度	°C
T _D	最高使用温度	°C
TSAL	温度(SA後長期温度)	°C
TSALL	温度(SA後長々期温度)	°C
V _{0max}	逃がし安全弁作動時最大気泡表面速度	m/s

記号	記号の説明	単 位
W	荷重	Ν
Ζ	断面係数	mm ³
γ	比重量	kg/m^3
ΔP _{max}	逃がし安全弁作動時気泡差圧による荷重	MPa
ν	ポアソン比	_

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は6桁以上を確保する。表示する数値の丸め方は表 2-2 に示すとおりとする。

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
固有周期	S	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位
面積	mm ²	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*1
力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*1
モーメント	N•mm	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字4桁*1
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
許容応力*2	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記 *1:絶対値が1000以上のときは、べき数表示とする。

*2:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引 張強さ及び降伏点は比例法により補間した値の小数点以下第1位を 切り捨て,整数位までの値とする。

3. 評価部位

ベント管の取付け状況,形状及び主要寸法を図 3-1 に,使用材料及び使用部位を表 3-1 に示す。



図 3-1 ベント管の形状及び主要寸法(単位:mm)

表 3-1 使用材料表

使用部位	使用材料			備考
ベント管	SGV49 相当			SGV480*

注記 *:新 JIS を示す。

- 4. 地震応答解析及び構造強度評価
- 4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法
 - (1) ベント管は、上部がダイヤフラム・フロアに固定され、下部はブレーシングにて 支持される管状の構造物である。ベント管に作用する地震力は、水平及び鉛直の 固有周期に応じた応答加速度に基づき算出する。ベント管の耐震評価として、上 記の応答解析に基づき算出した地震力を用いて、構造強度評価を行う。
 - (2) 構造評価に用いる寸法は、公称値を使用する。
 - (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。

4.2 荷重の組合せ及び許容限界

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

ベント管の荷重の組合せ及び許容応力状態の評価に用いるものを表 4-1 及び表 4-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、添付書類「V-1-8-1 原子炉格納施設の設計条件に関 する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する 荷重の組合せは、組合せる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選 定する。

4.2.2 許容限界

ベント管の許容限界を表 4-3 に示す。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件及び許容応力

ベント管の許容応力評価条件のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを 表 4-4 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-5 に示す。また,使用 材料の許容応力を表 4-6 及び表 4-7 に示す。

表 4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

施設区分		機器名称	耐震設 計上の 重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ	許容応力 状態
原子炉	压力低減設 備 2 0 4 0			クラス	$D + P_D + M_D + S_d *$	III _A S
格納施設	備その他の安全設備	ペント管	S	2 管	$D + P_D + M_D + S_s$	IV _A S

表4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

施設区分		機器名称	設備分類*	機器等 の区分	荷重の組合せ	許容応力 状態
原子炉 格納施設	圧力低減設 備その他の 安全設備	ベント管	常設耐震 /防止 常設/緩和	重大事 故等ク ラス2 管	$D + P_{SALL}$ $+ M_{SALL}$ $+ S_{s}$ $D + P_{SAL}$ $+ M_{SAL}$ $+ S_{d} *$	V _A S (V _A Sとし てIV _A Sの許 容限界を用い る。) V _A S (V _A Sとし てIV _A Sの許 容限界を用い る。)

注記 *:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備,「常設/緩和」は常 設重大事故緩和設備を示す。 表 4-3 許容限界(クラス2,3管及び重大事故等クラス2管)

	許容限界*1						
許容応力状態	一次一般膜応力	一次応力 (曲げ応力を含む)	一次+二次応力	一次+二次+ ピーク応力			
III _A S IV _A S	*2 Syと0.6・Suの小さい方。 ただし、オーステナイト系ステンレス 鋼及高ニッケル合金については上記 値と1.2・Shとの大きい方。	S _y ただし,オーステナイト系ステンレス 鋼及高ニッケル合金については上記 値と1.2・S _h との大きい方。	S _d 又はS _s 地震動の い,疲労累積係数が1. ただし,地震動のみによ 動値が2・S _y 以下であ	*3 みによる疲労解析を行 0 以下であること。 よる一次+二次応力の変 れば疲労解析不要。			
V _A S (V _A SとしてIV _A Sの許容限界を用 いる。)	0.6 • S u	左欄の1.5倍の値	S _s 地震動のみによる 積係数が1.0 以下であ ただし,地震動のみによ 動値が2・S _y 以下であ	* ³ を労解析を行い,疲労累 ること。 よる一次+二次応力の変 れば疲労解析不要。			

注記 *1:当該の応力が生じない場合,規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

*2:軸力による全断面平均応力については、許容応力状態ⅢASの一次一般膜応力の許容値の0.8倍の値とする。

*3:2・S_yを超える場合は弾塑性解析を行う。この場合,設計・建設規格 PPB-3536(1),(2),(4)及び(5)(ただし,S_mは2/3・S_yと読み替 える。)の簡易弾塑性解析を用いる。

11

材料	温度条件		S	S _y	S _u	S _y (RT)
	(℃)		(MPa)	(MPa)	(MPa)	(MPa)
SGV480	周囲環境 温度	171	Ι	229	423	_

表 4-4 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

表 4-5 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

材料	温度条件 (℃)		S (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (RT) (MPa)
SCV 490	周囲環境 温度	150	_	232	424	_
SGV480	周囲環境 温度	171	_	229	423	_

表 4-6 許容応力(設計基準対象施設)

(単位:MPa)

		許容応力 状態	許容応力			
材料			一次	一次+二次応力		
	(°C)		P _m	${ m P}_{\rm L}+{ m P}_{\rm b}$	$P_L + P_b + Q$	
		III _A S	229*	229	458	
SGV480	171	IV A S	253*	380	458	

注記 *:評価対象は,構造または形状の不連続性を有する部分であることから,発生する一次一般膜応力は十分に小さいため,評価結果の記載については省略する。

表 4-7 許容応力 (重大事故等対処設備)

(単位:MPa)

	.u	許容応力 状態	許容応力				
材料	温度		一次	一次+二次応力			
	(°C)		P _m	${ m P}_{\rm L}+{ m P}_{\rm b}$	$P_L + P_b + Q$		
G.G.W.400	150	V _A S	254*	381	464		
SGV480	171	V _A S	253*	380	458		

注記 *:評価対象は,構造または形状の不連続性を有する部分であることから,発生する一次一般膜応力は十分に小さいため,評価結果の記載については省略する。

4.2.4 設計荷重

- (1) 設計基準対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度 内圧PDi 173 kPa 温度TD 171 °C (2) 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度 内圧PsAL 173 kPa (SA後長期) 内圧PsALL 173 kPa (SA後長々期) 171 ℃ (SA後長期) 温度T_{SAL} 温度 T_{SALL} 150 ℃ (SA後長々期) (3) 死荷重 ベント管の自重
- (4) 水力学的動荷重(逃がし安全弁作動時荷重及び冷却材喪失事故時蒸気ブローダウンによる荷重)

ベント管に加わる水力学的動荷重の作用方向を図 4-1 及び図 4-2 に示す。

・逃がし安全弁作動時荷重

逃がし安全弁作動時空気泡圧力による荷重としては,気泡差圧による荷重と 気泡速度によるドラッグ力が作用する。

$$P = \sqrt{(\Delta P_{max})^{2} + (P_{Dmax})^{2}}$$

$$\Xi \subseteq \mathcal{I} \subset ,$$

$$\Delta P_{max} = P_{0max} \cdot R_{0} \cdot \left(\frac{1}{r_{1}} - \frac{1}{r_{1} + a}\right)$$

$$P_{T_{1}} = \frac{\gamma}{r_{1} + a} \left(\frac{1}{r_{1}} - \frac{1}{r_{1} + a}\right)$$

 $P_{Dmax} = \frac{\gamma}{2 \cdot g} \cdot C_{D} \cdot V_{0max}^{2} \cdot \left(\frac{X_{0}}{r_{1}}\right)$ ・ 冷却材喪失事故時蒸気ブローダウンによる荷重

ベント管に加わる水平方向荷重 F₁= $fint(\pi \cdot t/3)$ (×10³ N) 0≤ t ≤3 ms



図 4-1 水力学的動荷重の作用方向 (逃がし安全弁作動時荷重)



図 4-2 水力学的動荷重の作用方向 (冷却材喪失事故時蒸気ブローダウンによる荷重)

4.3 解析モデル及び諸元

ベント管の解析モデルを図 4-3 に,解析モデルの概要を以下に示す。また,機器の諸 元を表 4-8 に示す。

- (1) 多質点はりモデルによる有限要素解析手法を適用する。
- (2) ベント管上部のダイヤフラム・フロアとの結合部からベント管下端部までをモデル化して解析を行い、固有値及び各部の反力を算出する。
 解析モデルの境界条件を図 4-3 の図中に示す。
- (3) 本設備はサプレッション・プールに水没している部位を有する機器であるため、 内包水及び排除水の影響を加味し、ベント管質量に含んでいる。
- (4) 解析コードは「MSC NASTRAN」を使用し、固有値及び荷重を求める。 なお、評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付 書類「V-5-1 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・MSC NASTRA N」に示す。

図 4-3 解析モデル

表 4-8 機器諸元

項目	記号	単位		入力値		
材質	_	_		SGV480		
質量	m o	kg				
断面積	А	mm^2				
断面二次モーメント	Ι	mm^4				
ブレーシングばね定数	K	kgf/cm				
水質量 (内部水+排除水)	m 1	kg				
温度条件	Т	°C		66		
縦弾性係数	Е	MPa		200000		
ポアソン比	ν	—		0.3	_	
要素数	_	個				
節点数	_	個				

4.4 固有周期

応答解析用モデルによる固有値解析の結果を表 4-9 及び表 4-10 に示す。

設計基準対象施設(水位 (m))において、1次モードは水平方向に卓越し、 固有周期が 秒,2次モードは水平方向に卓越し、固有周期が0.05秒以下であり、 剛であることを確認した。また、鉛直方向は3次モード以降で卓越し、固有周期は0.05 秒以下であり剛であることを確認した。

重大事故等対処設備(水位 (m))において、1次モードは水平方向に卓越 し、固有周期が 秒、2次モードは水平方向に卓越し、固有周期が 秒、3次 モードは水平方向に卓越し、固有周期が 0.05 秒以下であり、剛であることを確認した。 また、鉛直方向は4次モード以降で卓越し、固有周期は 0.05 秒以下であり剛であるこ とを確認した

表 4-9 固有周期(設計基準対象施設)(水位 (m))

7	固有周期		刺激	係数
モード	(s)	早越力问	Х	Z
1次		水平方向		
2 次		水平方向		

- 1 次モード	2 次モード

図 4-4 振動モード(設計基準対象施設)

表 4-10 固有周期(重大事故等対処設備)(水位 (m))

- 18	固有周期		刺激	係数
	(s)	早越力问	Х	Z
1次		水平方向		
2 次		水平方向		
3次		水平方向		



図 4-5 振動モード (重大事故等対処設備)

4.5 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-11 及び表 4-12 に示す。

「弾性設計用地震動 S_d 又は静的震度」及び「基準地震動 S_s」による地震力は、添付書類「V-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」に基づく。また、減衰定数は添付 書類「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を用いる。

据付場所 及び	固有周期 (s)		弾性設計 S 又は静	用地震動 [。] 的震度	基準地震動 S _s		減衰定数(%)	
設置高さ	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平 方向	鉛直 方向
原子炉格納容器 原子炉本体基礎		0.05 以下* ³	C _H =0.69 又は *4	$\begin{array}{c} C_{V} \\ = 0.39 \end{array}$	С _н =0.82 又は *5	$C_{\rm V} = 0.75$	0.5*6	

表 4-11 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記 *1:水平方向設計震度に用いる設置高さを示す。

*2: 鉛直方向設計震度に用いる設置高さを示す。

*3:固有値解析より0.05秒以下であり、剛であることを確認した。

*4:弾性設計用地震動Sdに基づく設備評価用床応答曲線より得られる値

*5:基準地震動 S。に基づく設備評価用床応答曲線より得られる値

*6:ベント管は配管に区分されるため、添付書類「V-2-1-6 地震応答解 析の基本方針」に記載の配管の減衰定数を用いる。

据付場所 及び	固有周期 (s)		弾性設計 S 又は静	弾性設計用地震動 S _d 又は静的震度		基準地震動 S _。		減衰定数(%)	
設置高さ	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平 方向	鉛直 方向	
原子炉格納容器 原子炉本体基礎		0.05 以下* ³	C _H =0.69 又は *4	$C_{\rm V} = 0.39$	C _H =0.82 又は *5	$C_{\rm V} = 0.75$	0.5 ^{*6}	_	

表 4-12 設計用地震力 (重大事故等対処設備)

注記 *1:水平方向設計震度に用いる設置高さを示す。

*2: 鉛直方向設計震度に用いる設置高さを示す。

*3:固有値解析より0.05秒以下であり、剛であることを確認した。

*4:弾性設計用地震動Saに基づく設備評価用床応答曲線より得られる値

*5:基準地震動S。に基づく設備評価用床応答曲線より得られる値

*6:ベント管は配管に区分されるため、添付書類「V-2-1-6 地震応答解 析の基本方針」に記載の配管の減衰定数を用いる。 4.6 計算方法

4.6.1 応力評価点

ベント管の応力評価点は、ベント管を構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮 し、発生応力が大きくなる部位を選定する。選定した応力評価点を表 4-13 及び図 4-6 に示す。

表 4-13 応力評価点

応力評価点番号	応力評価点
P 1	上部
P 2	ブレーシング部



図 4-6 応力評価点

4.6.2 応力計算方法

応力計算方法について、以下に示す。

(1) ベント管に作用する荷重による応力

荷重によりベント管に生じる応力のうち,地震荷重以外の応力については, 4.2.4 項に示す設計荷重に基づき算出されたベント管に生じる各荷重について, ベント管の形状及び主要寸法に基づく理論式により計算する。

ベント管に作用する地震荷重による応力は,図 4-3 に示すベント管の解析モデ ル,表 4-8 に示す機器諸元を用いて算出されたベント管に生じる地震荷重につい て,ベント管の形状及び主要寸法に基づく理論式により計算する。ベント管に生 じる地震荷重は,表 4-11,表 4-12 に示す設計用地震力によりベント管に加わる 設計震度を入力して算出する。

- 4.6.2.1 ベント管の断面性状
 - (1) 断面積

$$A = \frac{\pi}{4} \cdot \left\{ \left(D + 2 \cdot t \right)^2 - D^2 \right\} = \boxed{mm^2}$$

(2) 断面係数

- 4.6.2.2 上部(応力評価点P1)
 - (1) 評価圧力による応力 評価圧力による軸方向応力

$$\sigma \ell = \frac{\mathbf{P} \cdot \mathbf{D}}{4 \cdot \mathbf{t}}$$

(2) 死荷重による応力死荷重による軸方向応力

$$\sigma \ell = \frac{W}{A}$$

(3) 逃がし安全弁作動時荷重による応力逃がし安全弁作動時荷重による曲げ応力

$$\sigma b = \frac{M}{Z}$$

ここに,

 M:逃がし安全弁作動時荷重によるモーメント=
 N・mm

 (4)
 冷却材喪失事故時蒸気ブローダウン荷重による応力

冷却材喪失事故時蒸気ブローダウン荷重による曲げ応力

$$\sigma b = \frac{M}{Z}$$

ここに,

- M:冷却材喪失事故時蒸気ブローダウン荷重によるモーメント = N·mm
- (5) 地震荷重による応力

鉛直地震荷重による軸方向応力

$$\sigma \ell \!=\! \frac{W}{A}$$

水平地震荷重による曲げ応力

$$\sigma b = \frac{M}{Z}$$

ここに,

W:鉛直地震による荷重



4.6.2.3 ブレーシング部(応力評価点P2)

(1) 評価圧力による応力

評価圧力による軸方向応力

$$\sigma \ell = \frac{\mathbf{P} \cdot \mathbf{D}}{4 \cdot \mathbf{t}}$$

(2) 死荷重による応力死荷重による軸方向応力

$$\sigma \ell = \frac{W}{A}$$

(3) 逃がし安全弁作動時荷重による応力逃がし安全弁作動時荷重による曲げ応力

$$\sigma b = \frac{M}{Z}$$

ここに,

 M:逃がし安全弁作動時荷重によるモーメント=
 N・mm

 (4) 冷却材喪失事故時蒸気ブローダウン荷重による応力

冷却材喪失事故時蒸気ブローダウン荷重による曲げ応力

$$\sigma b = \frac{M}{Z}$$

ここに,

M:冷却材喪失事故時蒸気ブローダウン荷重によるモーメント

N•mm

(5) 地震荷重による応力

鉛直地震荷重による軸方向応力

$$\sigma \ell = \frac{W}{A}$$

水平地震荷重による曲げ応力

$$\sigma b = \frac{M}{Z}$$

ここに,

W:鉛直地震による荷重



N·mm(設計基準対象施設:S_d*)
 N·mm(設計基準対象施設:S_s)
 N·mm(重大事故等対処設備:S_d)
 N·mm(重大事故等対処設備:S_s)

4.7 計算条件

応力解析に用いる自重及び荷重は、本計算書の 4.2 項 荷重の組合せ及び許容限界 及び 4.5 項 設計用地震力に示す。

4.8 応力の評価

4.6 項 計算方法で求めた応力は表 4-6 及び表 4-7 に記載される値以下であること。

- 5. 評価結果
- 5.1 設計基準対象施設としての評価結果

ベント管の設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容値 を満足しており,耐震性を有することを確認した。

(1) 許容応力状態Ⅲ_ASに対する評価
 許容応力状態Ⅲ_ASに対する応力評価結果を表 5-1 に示す。
 表 4-1 に示す荷重の組合せのうち, D+P_D+M_D+S_d*の評価について記載して

いる。

(2) 許容応力状態Ⅳ_ASに対する評価
 許容応力状態Ⅳ_ASに対する応力評価結果を表 5-2 に示す。

表 4-1 に示す荷重の組合せのうち、 $D + P_D + M_D + S_s$ の評価について記載している。

NT2 補③ V-2-9-4-2 R4

表 5-1 許容応力状態Ⅲ_ASに対する評価結果(D+P_D+M_D+S_d*)

				III			
評価対象設備		評価部位	応力分類	発生値	許容値	判定	備考
					MPa		
	D 1	[-4-17	一次応力	101	229	0	
P1ベント管P2	P I		一次+二次応力	120	458	0	
	DO	ブレーシング部	一次応力	209	229	0	
	P 2		一次+二次応力	258	458	0	

NT2 補③ V-2-9-4-2 R4

評価対象設備 評価部位			IV				
		評価部位	応力分類		許容値	判定	備考
			MPa	MPa			
	P 1	P1 上部 -	一次応力	139	380	0	
			一次+二次応力	196	458	0	
ペジト官 P 2		一次応力	291	380	0		
	P 2	フレーシング部	一次+二次応力	422	458	0	

表 5-2 許容応力状態IV_ASに対する評価結果(D+P_D+M_D+S_s)

5.2 重大事故等対処設備としての評価結果

ベント管の重大事故等対処設備としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容 値を満足しており,耐震性を有することを確認した。

(1) 許容応力状態 V A S に対する評価

許容応力状態 VAS に対する応力評価結果を表 5-3 に示す。

表 4-2 に示す荷重の組合せのうち、D+P_{SAL}+M_{SAL}+S_d及びD+P_{SALL}+M_{SALL}+S_gの評価について記載している。

評価対象設備 評価部位			V				
		応力分類	発生値	許容値	判定	備考	
				MPa	MPa		
	D 1	[-top	一次応力	150	380	0	
N N N A AT	P 1	上部	一次+二次応力	190	458	0	
ベント管 P 2	D O		一次応力	135	380	0	
	P 2	ブレーシング部	一次+二次応力	162	458	0	

表 5-3(1) 許容応力状態 V_AS に対する評価結果(D+P_{SAL}+M_{SAL}+S_d)

表 5-3(2) 許容応力状態 V_AS に対する評価結果(D+P_{SALL}+M_{SALL}+S_S)

評価対象設備	評価部位		応力分類	V _A S			
				発生値	許容値	判定	備考
				MPa	MPa		
ベント管	P 1	上部	一次応力	159	381	0	
			一次+二次応力	306	464	0	
	P 2	ブレーシング部	一次応力	138	381	0	
			一次+二次応力	264	464	0	